

令和8年9月期 第2四半期決算説明資料

令和8年5月13日

株式会社 **TKC**



目次

I 令和8年9月期 第2四半期業績

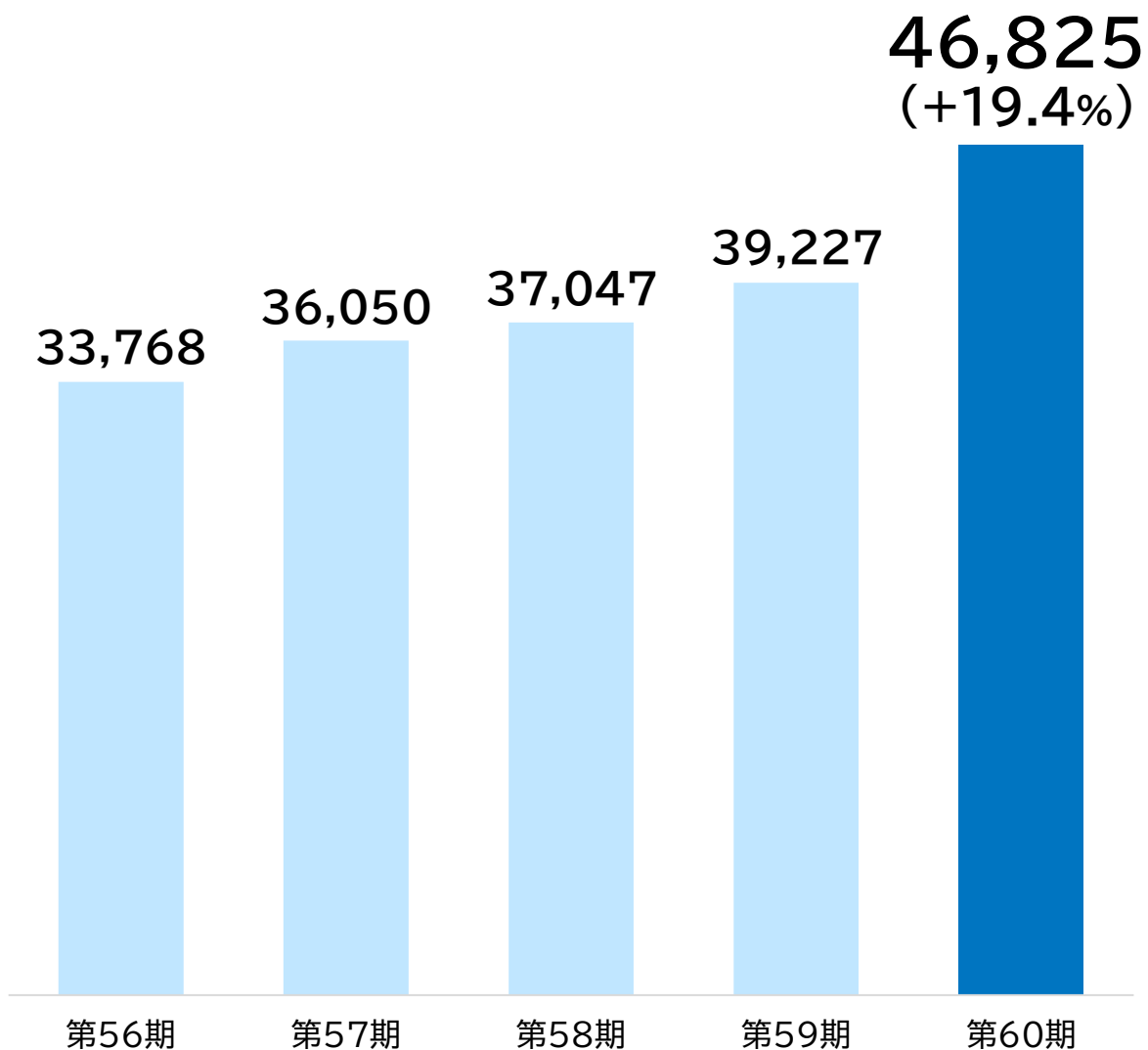
1 経営成績

2 重要なトピックス

3 業績見通し

II 経営方針と主な活動内容

- 第2四半期 売上高(連結)の推移(百万円) ※()内は前期比



売上高

46,825百万円 (+19.4%)

営業利益

11,126百万円 (+28.2%)

経常利益

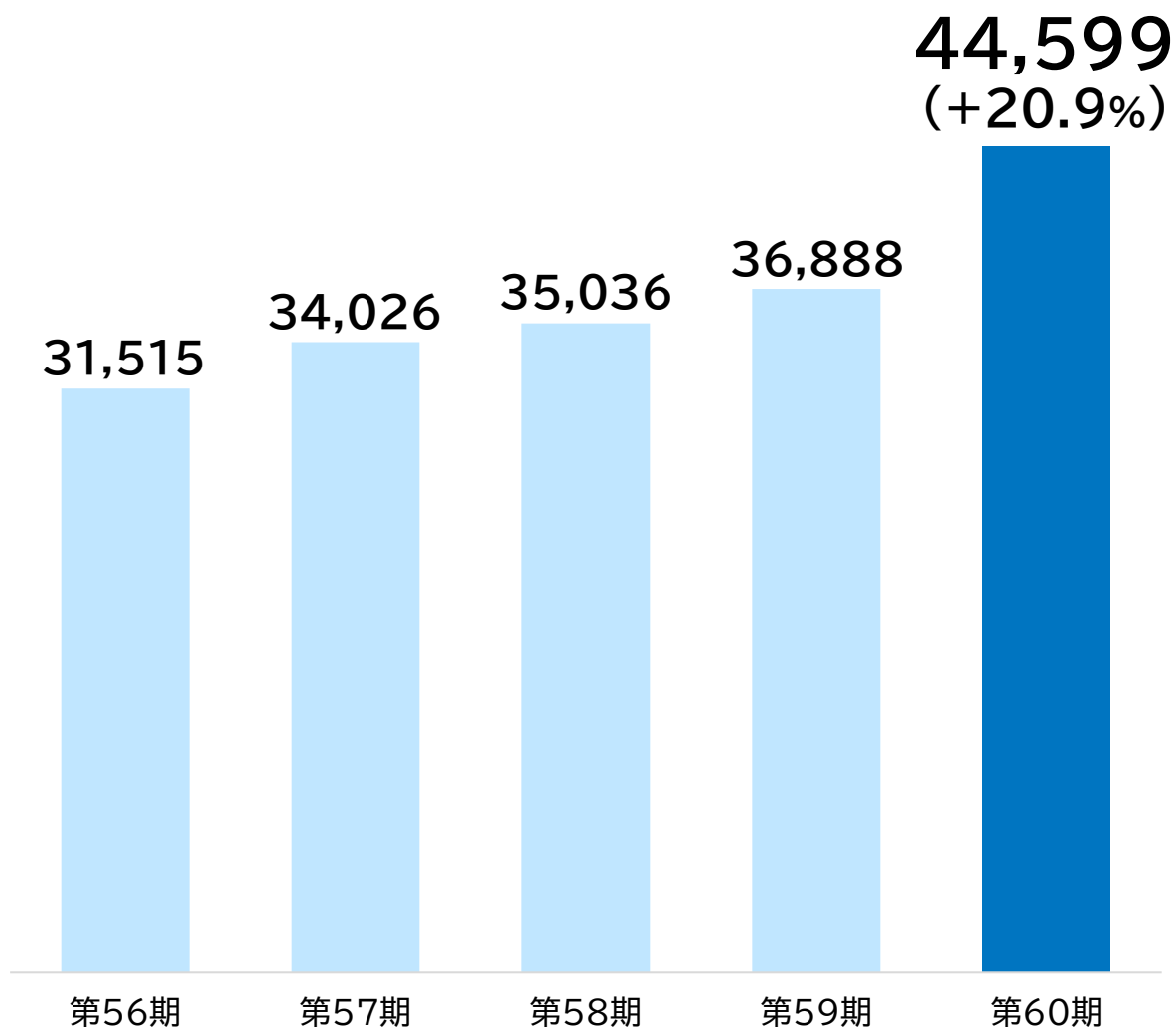
11,437百万円 (+29.0%)

当期純利益

7,961百万円 (+26.1%)

1 経営成績 | 個別

- 第2四半期 売上高(個別)の推移(百万円) ※()内は前期比



売上高
44,599百万円 (+20.9%)

営業利益
10,944百万円 (+31.9%)

経常利益
11,477百万円 (+31.5%)

当期純利益
8,088百万円 (+29.4%)

✓ 当第2四半期の連結売上高や営業利益、経常利益は過去最高を更新

地方公共団体事業部門における標準仕様準拠システムへの対応とガバメントクラウドへの移行支援(96団体)に伴う一時的な収益が大幅な増収増益の要因

✓ 恒常的な事業基盤は引き続き拡大基調が継続

- ①会計事務所事業では、OMSクラウドやFXクラウドシリーズの利用社数増加
- ②地方公共団体事業では、ガバメントクラウド運用管理補助業務やTASKクラウド公会計システム等の利用増加

✓ 第61期は標準化特需の反動減を見込むが、事業基盤拡大により、継続成長を計画

行	事業年度	連結売上高 (百万円)		連結経常利益 (百万円)	
			前期比		前期比
1	第60期予想	85,500	+2.4%	17,100	+3.1%
2	第61期計画	82,200	△3.9%	17,100	0.0%
3	第62期計画	83,900	+2.1%	17,350	+1.5%

※令和7年9月期決算短信(令和7年11月12日)で開示した内容から変更ありません。

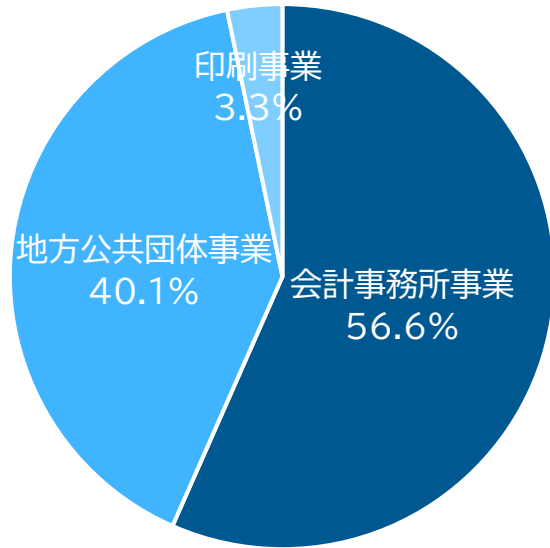
1 経営成績 | セグメント別収益の一覧

行	セグメント	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)	
			前期比		前期比
1	会計事務所事業	26,508	+3.9%	5,443	△22.2% ※1
2	地方公共団体事業	18,789	+54.6%	5,671	+237.5%
3	印刷事業	1,527	△1.9%	3	—
4	調整額	—	—	7	+57.1% ※2
5	合計	46,825	+19.4%	11,126	+28.2%

※1. 会計事務所事業の営業利益マイナスの要因は7スライド参照

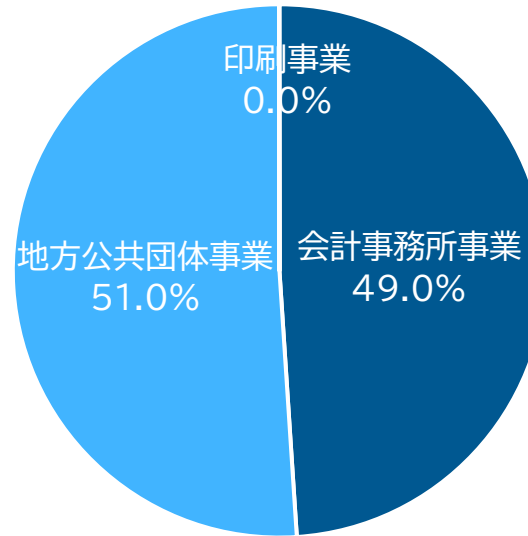
※2. 調整額は、決算短信のセグメント情報の注記を参照

連結売上高構成



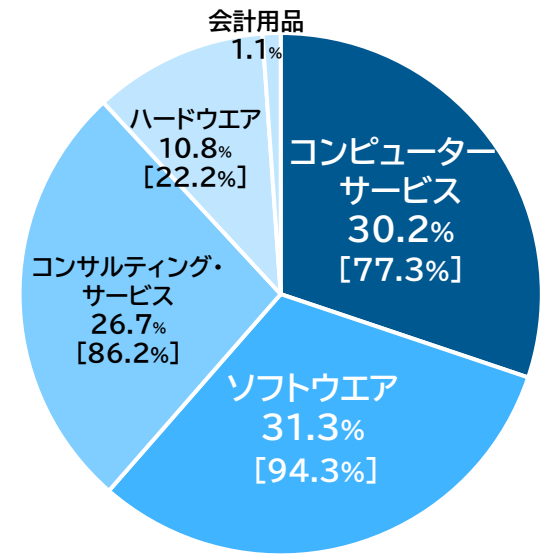
46,825百万円

連結営業利益構成



11,126百万円

個別売上高構成



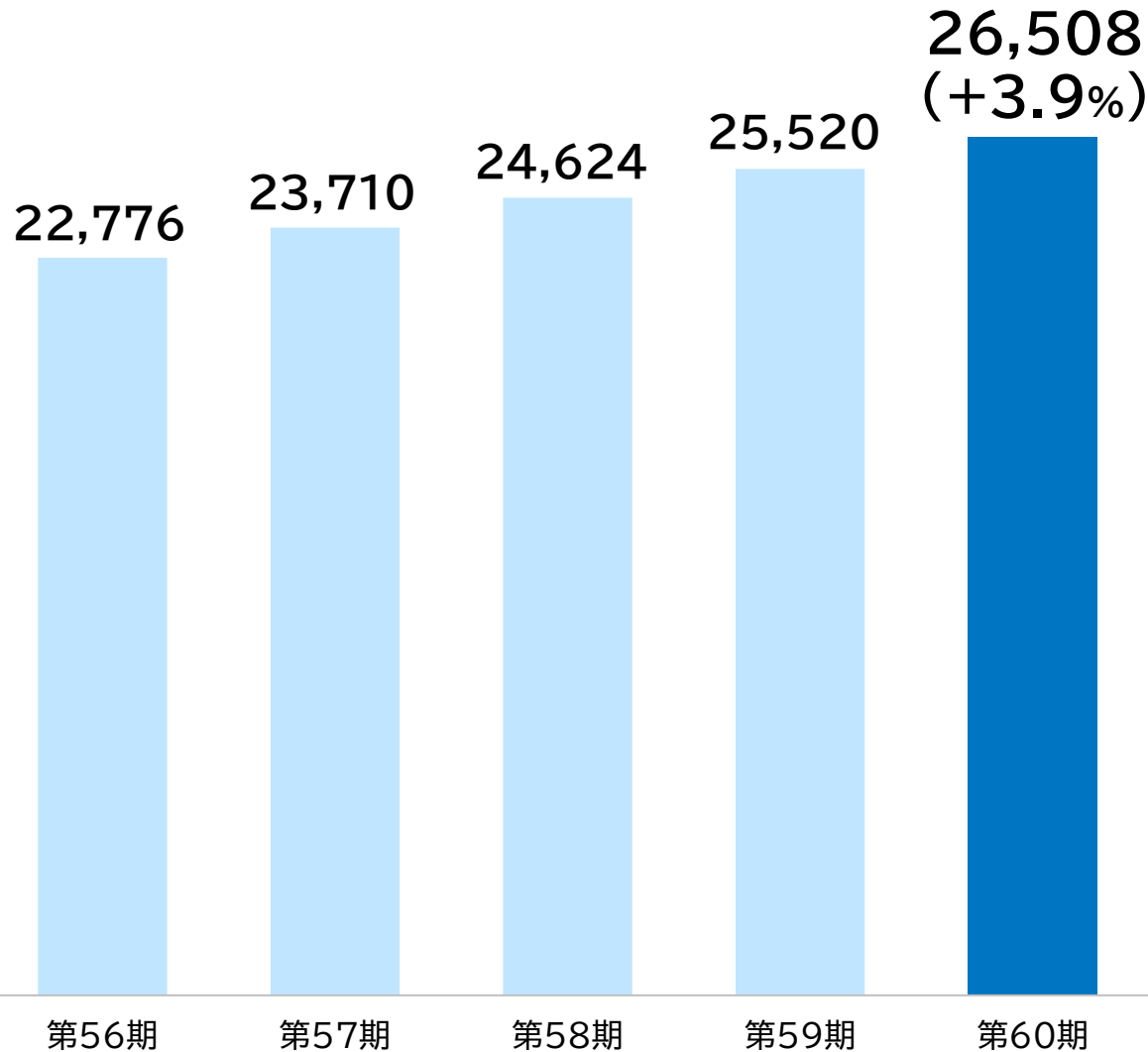
[]:限界利益率

44,599百万円

※ソフトウェア売上の内訳
 売り切り :25%
 レンタル :75%

1 経営成績 | セグメント別

- 会計事務所事業部門の売上高の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高の内訳

前期比

①コンピューター・サービス

+5.7%

②ソフトウェア

+0.5%

③コンサルティング・サービス

+5.7%

④ハードウェア

+13.2%

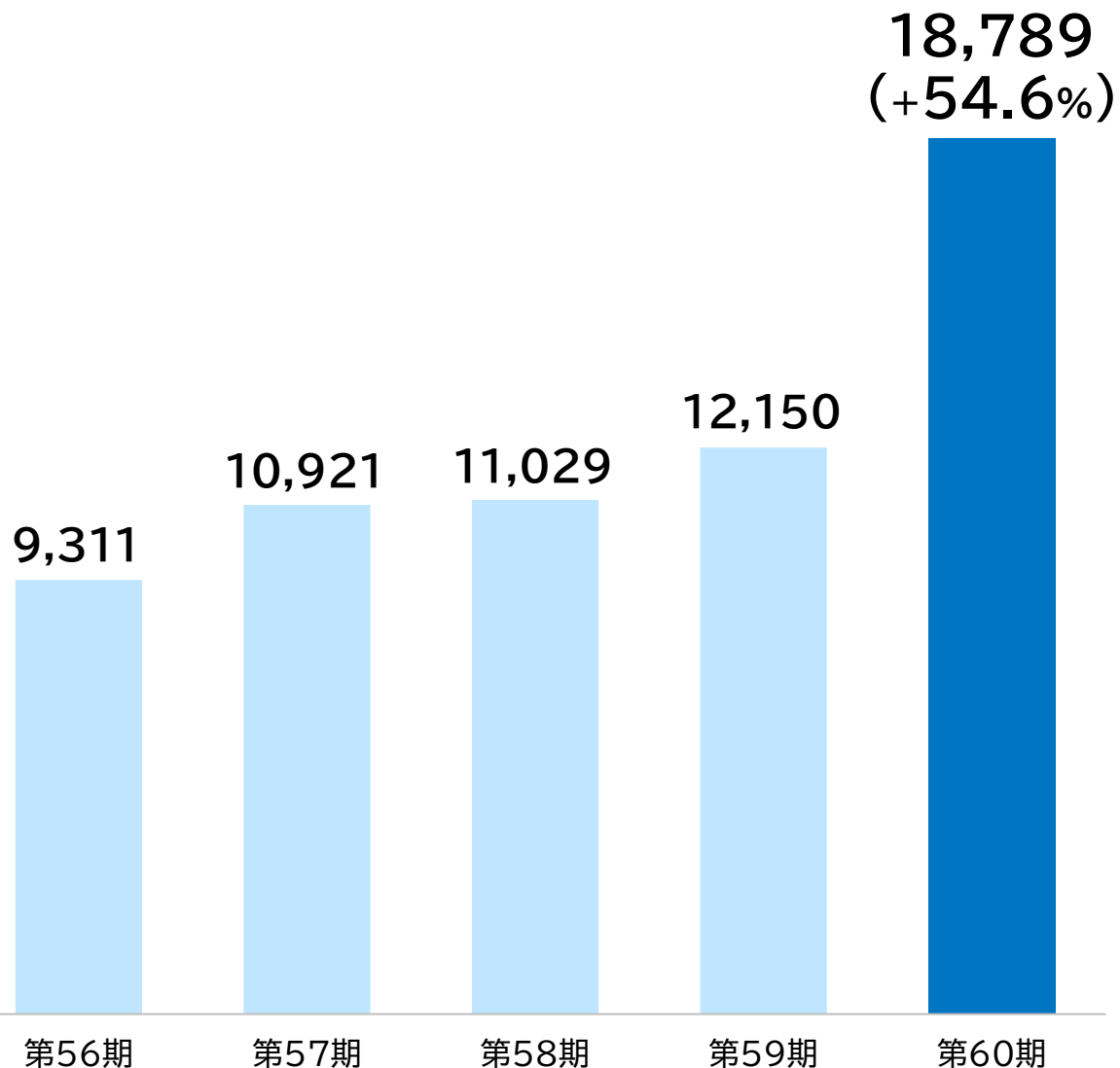
営業利益

△22.2%

● 会計事務所事業部門の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 +5.7%	会計事務所の基幹システムである「OMSクラウド」や関与先企業向けの「FXクラウドシリーズ」の利用が増加
ソフトウェア	前期比 +0.5%	「FXクラウドシリーズ」の新規受注とスタンドアロン版からの移行が順調に増加
コンサルティング・サービス	前期比 +5.7%	中堅企業向けの財務会計システム「FX4クラウド」の新規受注による立ち上げ支援料の増加
ハードウェア	前期比 +13.2%	Windows10サポート期限終了に伴い、パソコンのリプレースが増加
営業利益	前期比 Δ22.2%	人件費の増加(全社的な業績連動賞与の引き上げおよび採用の強化)によるもの ※限界利益率は概ね前年同期並みを維持しており、収益力の低下ではありません。

- 地方公共団体事業部門の売上高の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高の内訳

前期比

①コンピューター・サービス

△5.4%

②ソフトウェア

+9.8%

③コンサルティング・サービス

+1029.1%

④ハードウェア

△24.6%

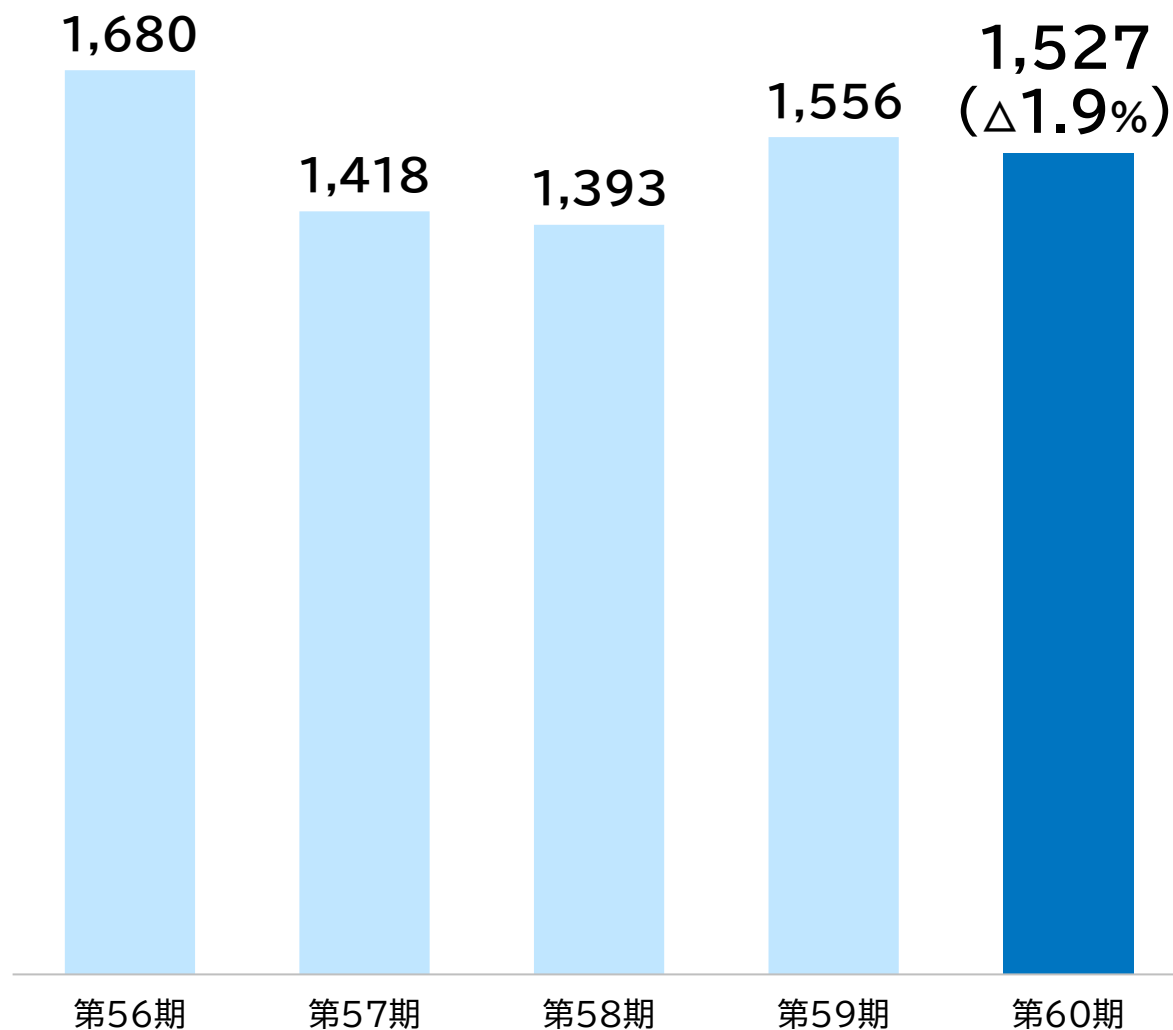
営業利益

+237.5%

● 地方公共団体事業部門の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 $\Delta 5.4\%$	ガバメントクラウドへの移行に伴いデータセンター利用料及びネットワーク回線利用料売上が減少したことが影響
ソフトウェア	前期比 $+9.8\%$	ガバメントクラウド運用管理補助業務の受託、「TASKクラウド公会計システム」等の新規受注によるソフトウェア利用料が増加
コンサルティング・サービス	前期比 $+1029.1\%$	顧客市町村96団体(前年同期は2団体)において、標準仕様準拠システム及びガバメントクラウドへの移行を計画どおりに完了。システム移行支援料など7,231百万円(+1029.1%)の増加。
ハードウェア	前期比 $\Delta 24.6\%$	標準仕様準拠システムへの移行にむけた庁内設置用サーバーの導入や住基ネット関連ハードウェア機器の更改が前年同期に集中し、当期はこれらの受注が減少
営業利益	前期比 $+237.5\%$	利益率の低いハードウェア売上高が前期よりも減少した一方で、利益率の高いコンサルティングサービス売上高が大幅に増加。今後はガバメントクラウド運用管理補助業務等のストック収益増加を見込む。

- 印刷事業部門の売上高の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高の内訳

前期比

①データ・プリント・サービス	$\Delta 0.1\%$
②ビジネスフォーム	$\Delta 2.3\%$
③商業美術印刷	+0.1%

営業利益(前期差異)

+13百万円

※前期は営業損失9百万円

● 印刷事業部門の営業成績のポイント

データ・プリント・
サービス(DPS)

前期比
 $\Delta 0.1\%$

新たな販促DMや調査票印刷業務、衆議院選挙に係る通知業務等の受託があったものの一部顧客におけるDM等の発送中止による売上減少分を補えきれなかったことで減少

ビジネスフォーム

前期比
 $\Delta 2.3\%$

デジタル化の進展により伝票印刷業務の需要減少によるもの

商業美術印刷

前期比
 $+0.1\%$

新たに冊子および季刊誌等の作成業務を受注したことにより増加

営業利益

前期差異
 $+13$ 百万

DPS印刷業務等の利益率が向上
(前年同期は営業損失9百万円)

01

自治体の
標準仕様準拠システムに
164団体すべて移行完了

164団体すべてガバメントクラウド上で稼働中

02

TKCの会計ソフトが
JIIMAのデジタルシームレス
第1号認証を取得

税務コンプライアンスの強化を支援

03

日本公庫とTKC全国会、
(株)TKCの連携により
災害ファストリンクを開始

中小企業の事業継続を支援

04

AI駆動型のシステム開発
を開始。全エンジニアに
AIのライセンスを付与

約1,000名のエンジニアにライセンス付与

05

TKCモニタリング情報サービス
利用金融機関が500行超過

令和8年1月

06

ペポルインボイスの送受信
独DATEV社と開始

令和7年12月、令和8年1月

07

税効果会計システム
(eTaxEffect)の導入実績が
プライム上場企業の30%を超過

令和8年2月

08

TKCシステム利用による
法人税の電子申告
65万4千社超

令和8年3月

中東情勢による業績への影響

中東不安の長期化により、各種資材の調達困難な状況が懸念されています。
そのため、以下の対策を講じています。

✓ 印刷事業

受注済み案件への影響を抑え安定供給を図るため、仕入先各社から原材料、各種資材の調達に関する情報を収集するとともに、供給交渉を継続

✓ 当社のデータセンターであるTISCと、コールセンター業務を請け負うTCSS

安定稼働に向けてIT投資の前倒しと、緊急時に備えて備蓄している重油の安定確保に注力

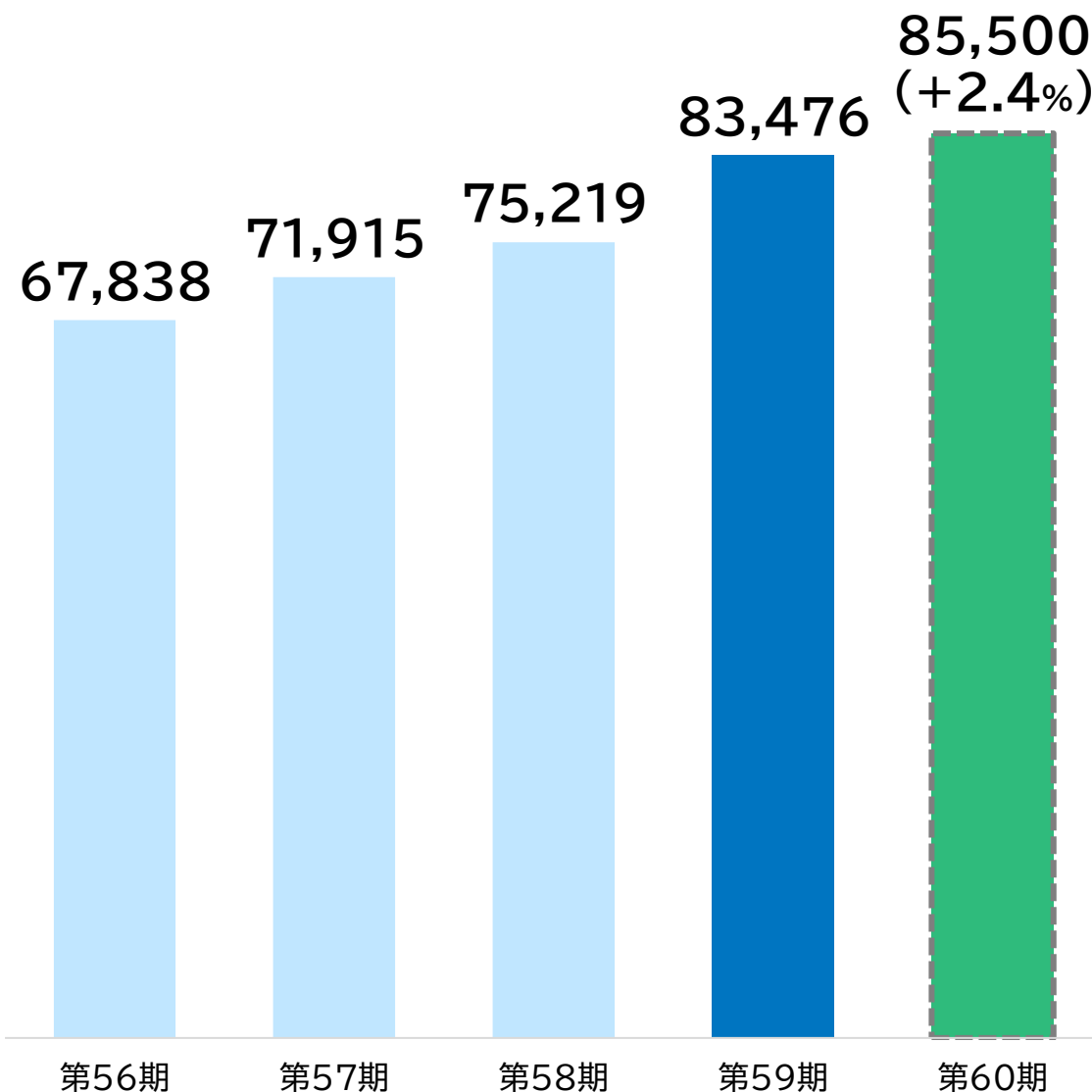
データセンター:TISC(TKCインターネットサービスセンター)



コールセンター:TCSS(TKCカスタマーサポートサービス株式会社)



● 第60期:連結業績予想 (百万円)



売上高

85,500百万円(+2.4%)

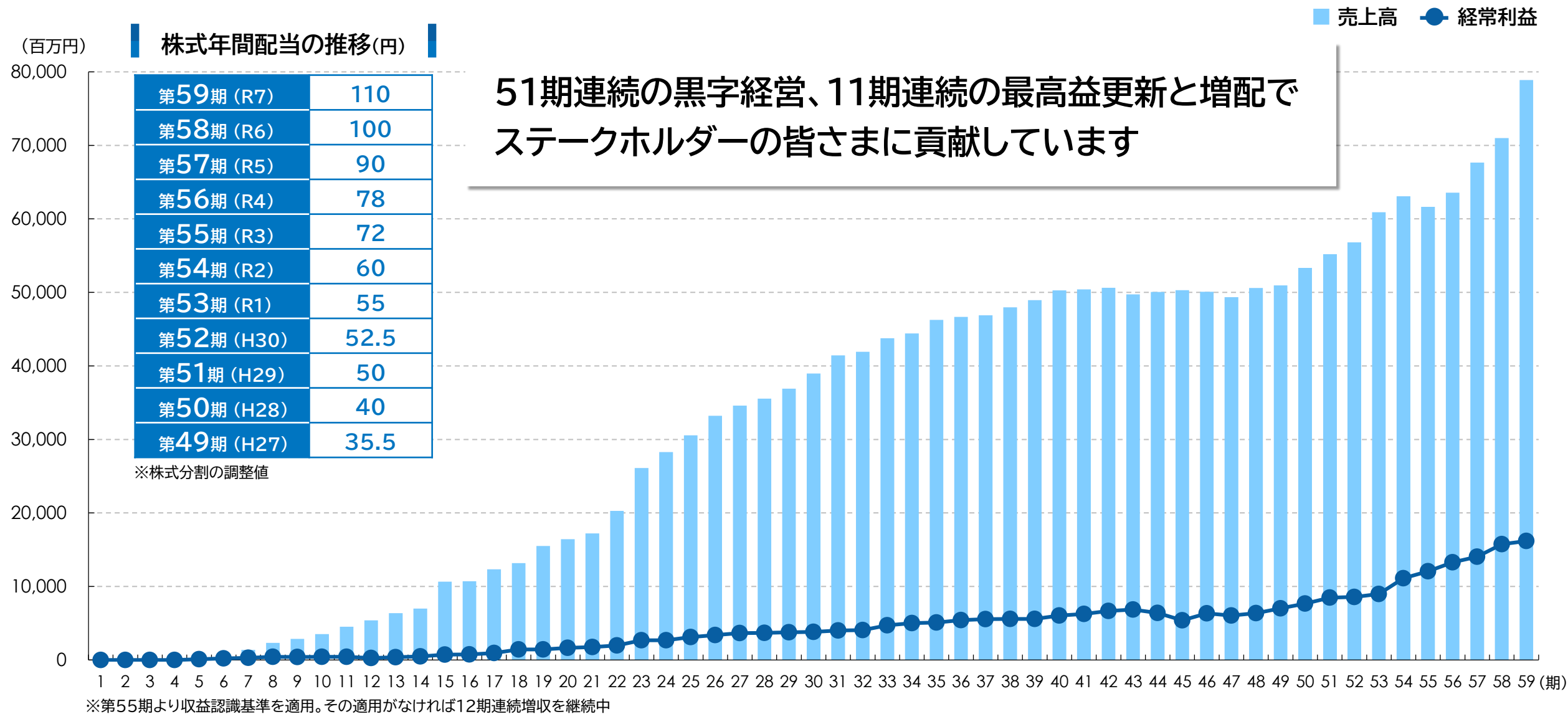
経常利益

17,100百万円(+3.1%)

配当

- 中間 55円
- 期末 55円 (年間110円)

● 配当金、売上高、経常利益の推移



株主還元方針

① 機動的な自己株式の取得

取得総額 **150** 億円を上限

取得株式数 **350** 万株を上限

対象期間：第60期(令和8年9月期)から
第64期(令和12年9月期)までの5年間

② 毎期の適正な利益確保

配当性向 **50** %を目途(単体)

第49期から11期連続している増配

<当期における自己株式の取得状況>

【令和8年2月16日】

○自己株式の取得	:110万株
○取得価格の総額	:約44億円
○取得した株式の種類	:当社普通株式
○消却した株式	:110万株
○消却日	:令和8年2月27日

【令和8年3月12日】

○自己株式の取得	:40万株
○取得価格の総額	:約15億円
○取得した株式の種類	:当社普通株式
○消却した株式	:40万株
○消却日	:令和8年3月31日

合計 **150万** 株の自社株式を取得

II 経営方針と主な活動内容

TKCとお客様との関わり

11,600名

TKC全国会
会員数

65.4万社

中小・中堅企業における
法人税の電子申告社数

6,200グループ

上場企業や大企業における
連結グループソリューション利用社数

31,000団体

法律情報DB
利用団体数

1,150団体

TKCシステム利用
市区町村数



● 理念にもとづく経営の実践

私たちが
最も大切にしていること、
それは「顧客への貢献」です

代表取締役社長

飯塚 真規

Masanori Iizuka

「顧客への貢献」

私たちは、お客様の繁栄のために、

1. お客様の事業の成功条件を探求し、
2. これを強化するシステムを開発し、
3. その導入支援に全力を尽くします。

お客様への貢献は、私たちの喜びです。



●「GitHub Copilot」の全社定着プロジェクトを開始

全エンジニアがAIを活用することを開発の前提とする体制を目指します。

【主な内容】

①技術研修グループの新設

②開発方針策定

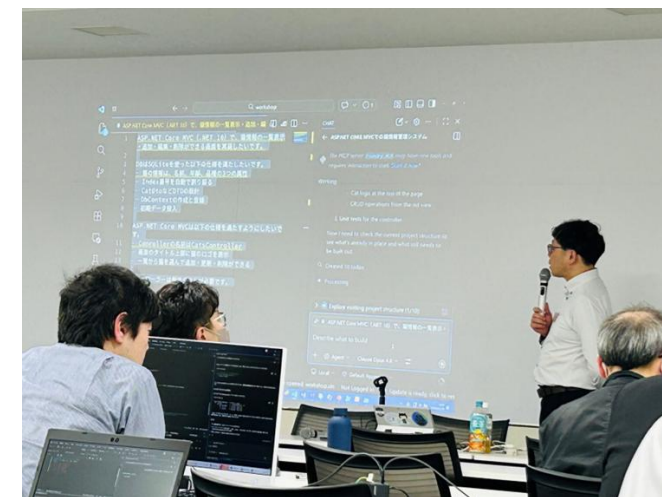
- ・開発言語・プロセスごとの適用領域の定義
- ・AI活用ガイドラインの策定

③社員教育の実施



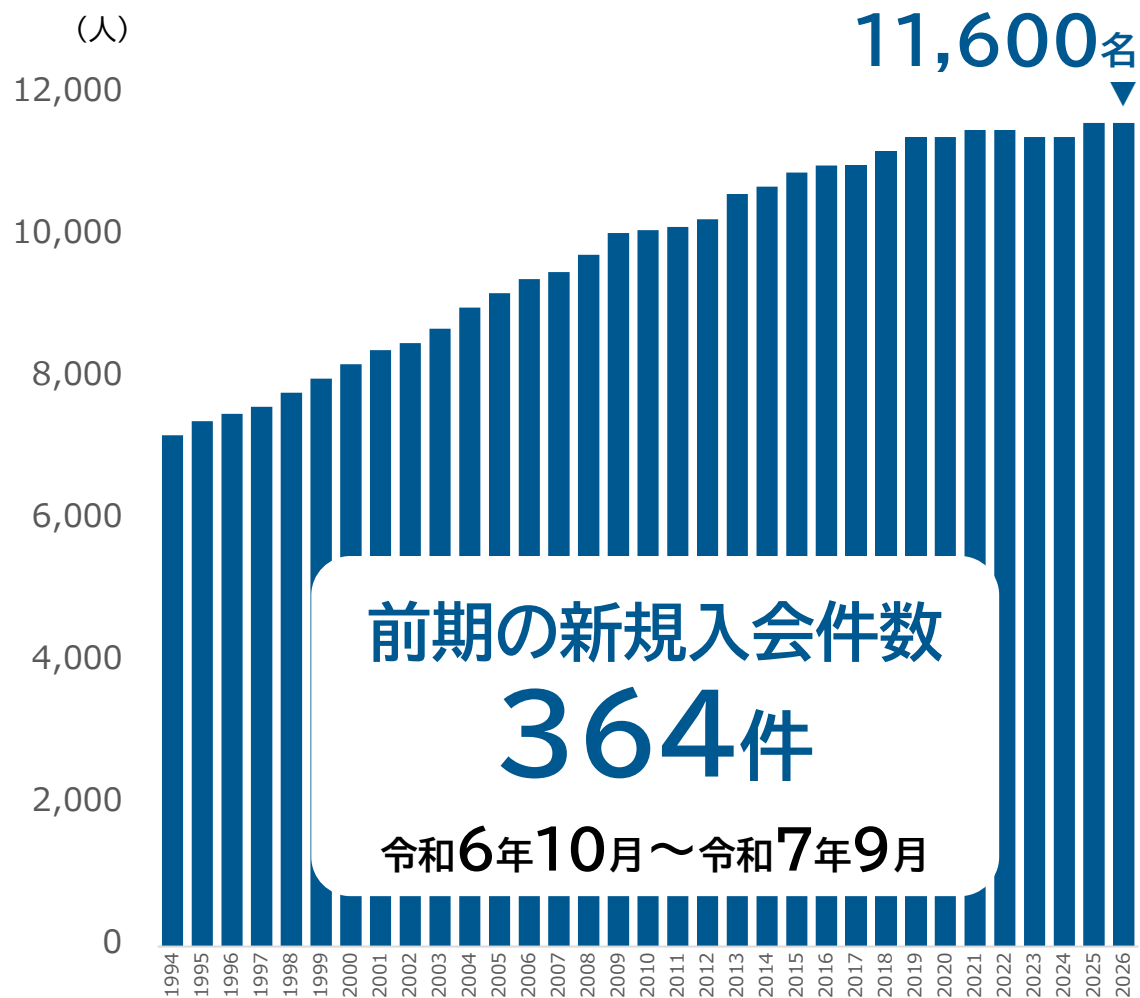
AIを搭載した
TKCシステム

令和8年7月から
順次提供開始

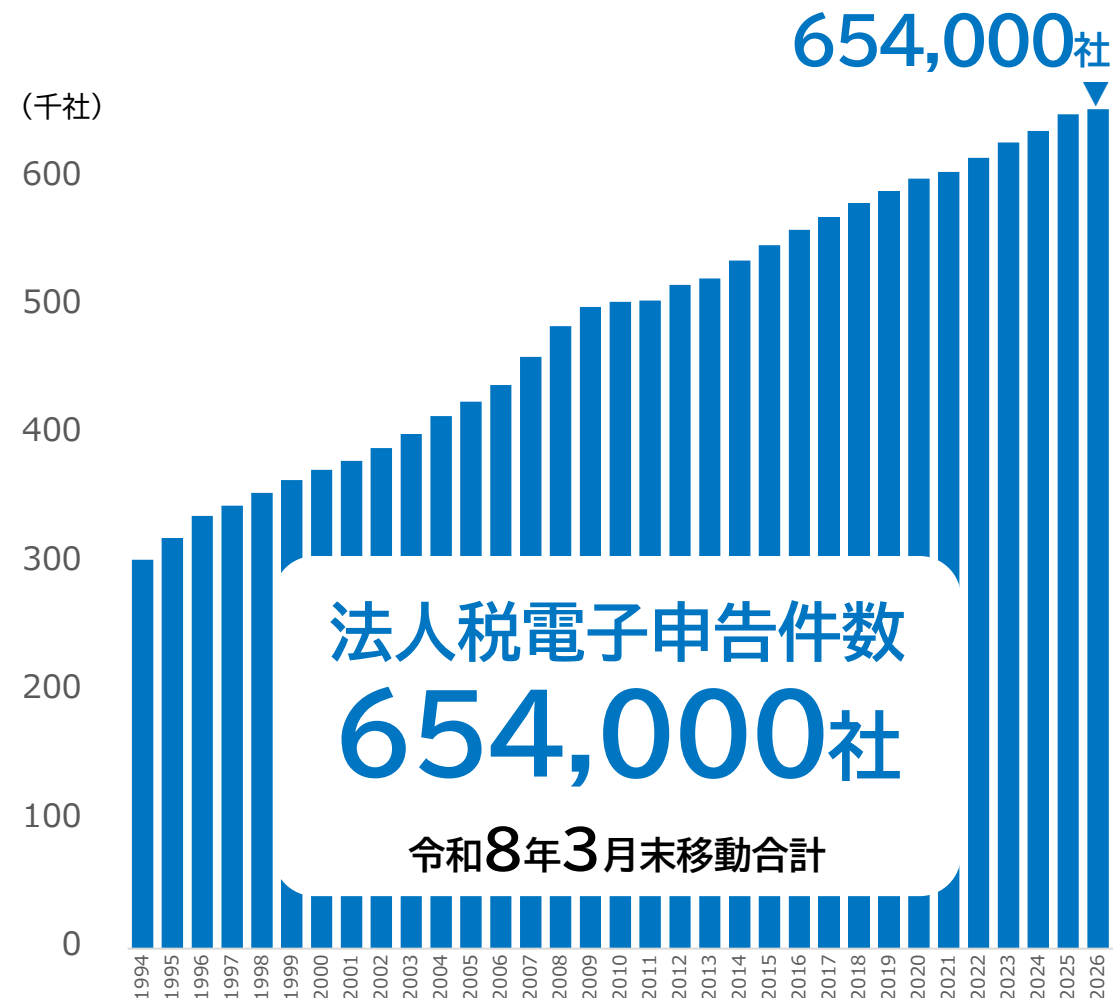


● 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

TKC会員数の推移



TKCシステムによる法人税電子申告件数



- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

01 TKC方式の自計化の推進

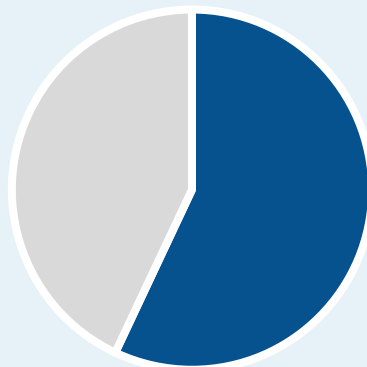
TKC FXクラウド の活用

- 「経営戦略レベル」の機能の活用
- 銀行信販データ受信機能や給与仕訳の連携機能などの「日常業務レベル」の機能の活用

TKCシステム利用企業の黒字率

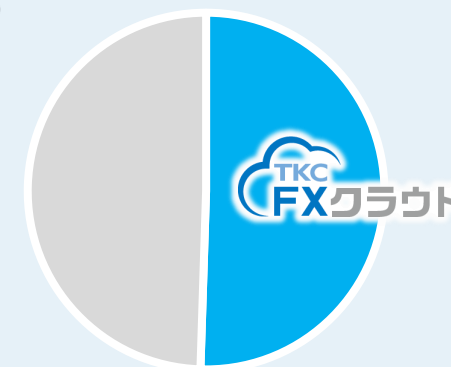
57.0%が
黒字

TKCの「FXシリーズ」活用企業の黒字率は、
国税庁統計の黒字率(36.5%)よりも高い割合です。



企業向け財務会計システムの
クラウド割合

50%が
クラウドシステムを
利用



- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

02 「月次決算速報サービス」の提供 (令和6年11月提供開始)

提供から1年で2万社突破



- ✓ 月次決算の速報を「関与先経営者」と「事務所の所長」等に対してメール送信(自動発信)
- ✓ 変動損益計算書や自己資本比率、コメント等を経営者のスマホにお届け
- ✓ 出張先でも迅速な経営判断、数字を意識する習慣が定着

● 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

03 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

＜中小企業の決算書の信頼性は次の3点から検証可能です＞

**中小会計要領
チェックリスト**

中小会計要領への準拠状況を
確認。

**申告書の作成に関する
計算事項等記載書面**

税務申告書を作成する過程
において、税理士が相当注意義務
や説明責任を果たしている
ことなどを確認。

記帳適時性証明書

日々の記帳から会計帳簿、決算書、
税務申告書まで一貫通貫で作成されていること
や監査の頻度を確認。

記帳適時性証明書 第 3139535975 号
(当法人は、日々の記帳から会計帳簿・月次試算表・決算書・税務申告書の作成と電子申告まで一貫通貫です。)
発行日：令和7年 5月13日

税理士法人 TKC コンピュータ会計事務所 殿
株式会社 TKC 代表取締役社長 飯塚 真規

貴関与先法人 株式会社 SCG印刷 (法人番号:7123456789012) 殿における
会計帳簿の適時作成義務(会社法第432条①)の遵守状況、並びに決算書は会計帳簿と完全一致していること、
さらに電子申告した法人税申告書は当該決算書に基づいていること(法人税法第74条①)を証明します。

- 「資料1：過去3年間における月次決算及び年次決算の状況」について** (審査) Y N
 - ① TKC会員は「TKC全国会行動基準書」に基づいて、会計記録の適法性を確保するため毎月、関与先
に出向き巡回監査することが求められています。貴事務所の実践状況は資料1のとおりです。
 - ② 「監査対象月」は貴事務所が巡回監査を行った会計期間、「仕訳数」は当月の試算表に計上された仕訳の
件数、「データ処理日」は月次決算が完了した日を示しています。
 - ③ 「決算書に付した番号」(17行目)は、書面の「決算報告書」の各頁左下に付した番号で、これと同一の
番号が印刷されている貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の期末科目残高と完全に一致しています。
- 「資料2：前期(第35期)の法人税申告書の作成状況」について**
 - ① TKCシステムは会計帳簿(仕訳帳・元帳・月次の試算表)及び決算書の作成、これに続く法人税申告書・
消費税申告書の作成、さらには国税と地方税の電子申告まで一貫通貫となっています。
 - ② 前期の決算書に計上された「税引き後当期純利益(損失)」(資料1の18行目A)と前期の法人税申告書
別表4の「当期利益又は当期欠損の額(1)」(資料2の2行目B)とは完全に一致しており、貴関与先殿の法人
税申告書は当該決算書に基づいて作成されています。
- 税理士法第33条の2に定める書面添付(「決算申告確認書」の提出)の実践について**
TKC会員は「TKC全国会行動基準書」により、税務申告書の提出に当たっては、税理士法第33条の2
に基づく書面を添付することが求められています。貴事務所の実績は資料3(3行目)のとおりです。
- TKC財務会計システムの継続利用期間について**
 - ① 貴関与先の財務データは、平成27年4月分から継続して利用しており、利用期間は10年0か月となります。
 - ② この利用期間において過去仕訳及び科目残高の適時的な修正・追加・削除の処理はなされていません。

5. この証明書の真正性は、TKC全国会HP (<https://www.tkc.jp/>) から確認できます。
なお、そこでは事務所名と商号の表示を省略しています。(掲載期限：令和8年5月31日) 以上

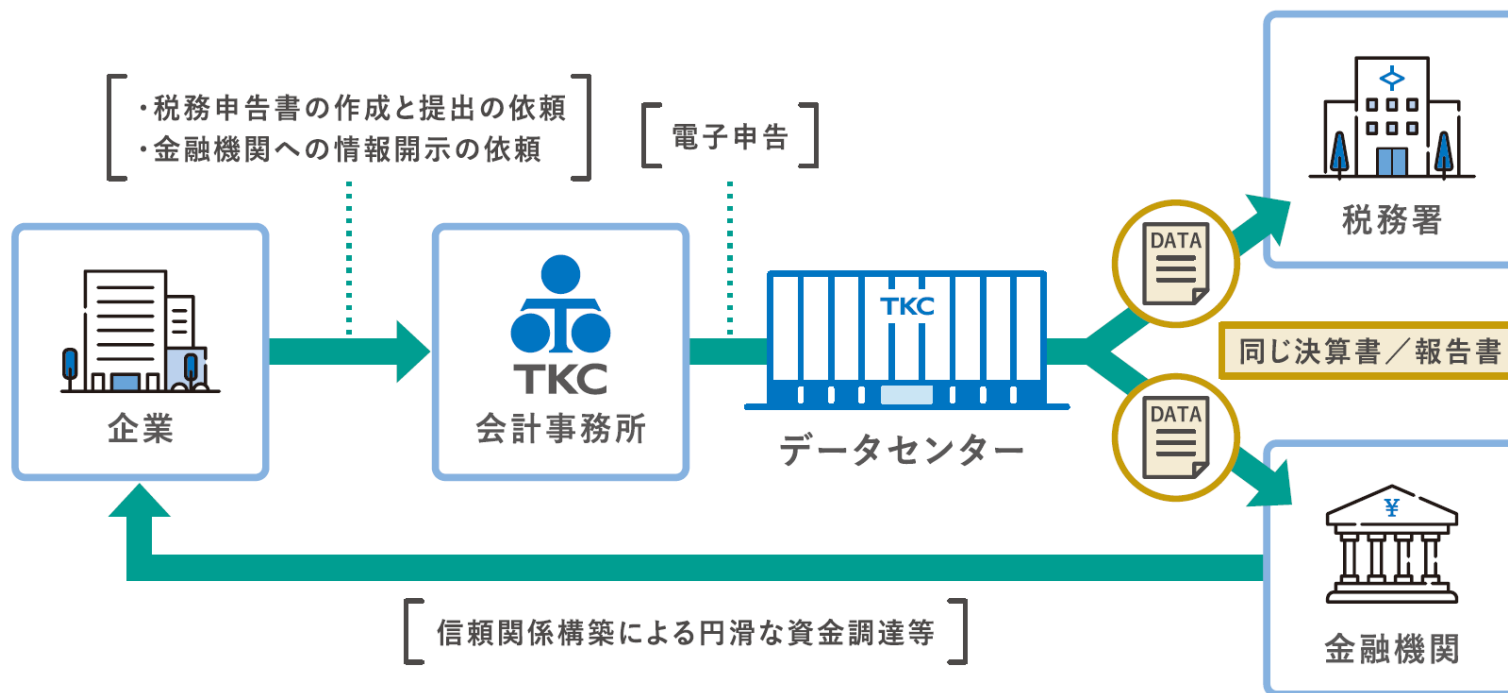
資料1：過去3年間における月次決算(○翌月：○翌々月：無印遅れ/期首月と期末月は調整)及び年次決算の状況

年	第33期	令和4年4月1日-令和5年3月31日	第34期	令和5年4月1日-令和6年3月31日	第35期	令和6年4月1日-令和7年3月31日
月	令和4年4月	892	令和4年5月23日	令和5年4月	982	令和5年5月23日
1	令和4年5月	854	令和4年6月14日	令和5年5月	941	令和5年6月14日
2						

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

04 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

- ✓ 採用する金融機関 **500**行超 金融機関の9割超
- ✓ 当サービス利用件数 **37**万件超



経営者保証 ガイドライン

経営者保証解除に関する
3つの要件を確認できる

- 1 法人と個人の取引を
適正に区分経理
- 2 一定以上の財務基盤の保持
- 3 財務状況の正確な把握と
適時適切な情報開示による
経営の透明性の確保

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動



05 「TKCファストリンク」のサービス開始

- ✓ 融資の申込みや審査、モニタリングをデジタル化
- ✓ 迅速な融資決定により、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援

サービス開始から6か月で
融資決定**800**件、**57**億円

融資判断は**5**営業日以内

日本政策金融公庫とTKC全国会、(株)TKCによる覚書締結

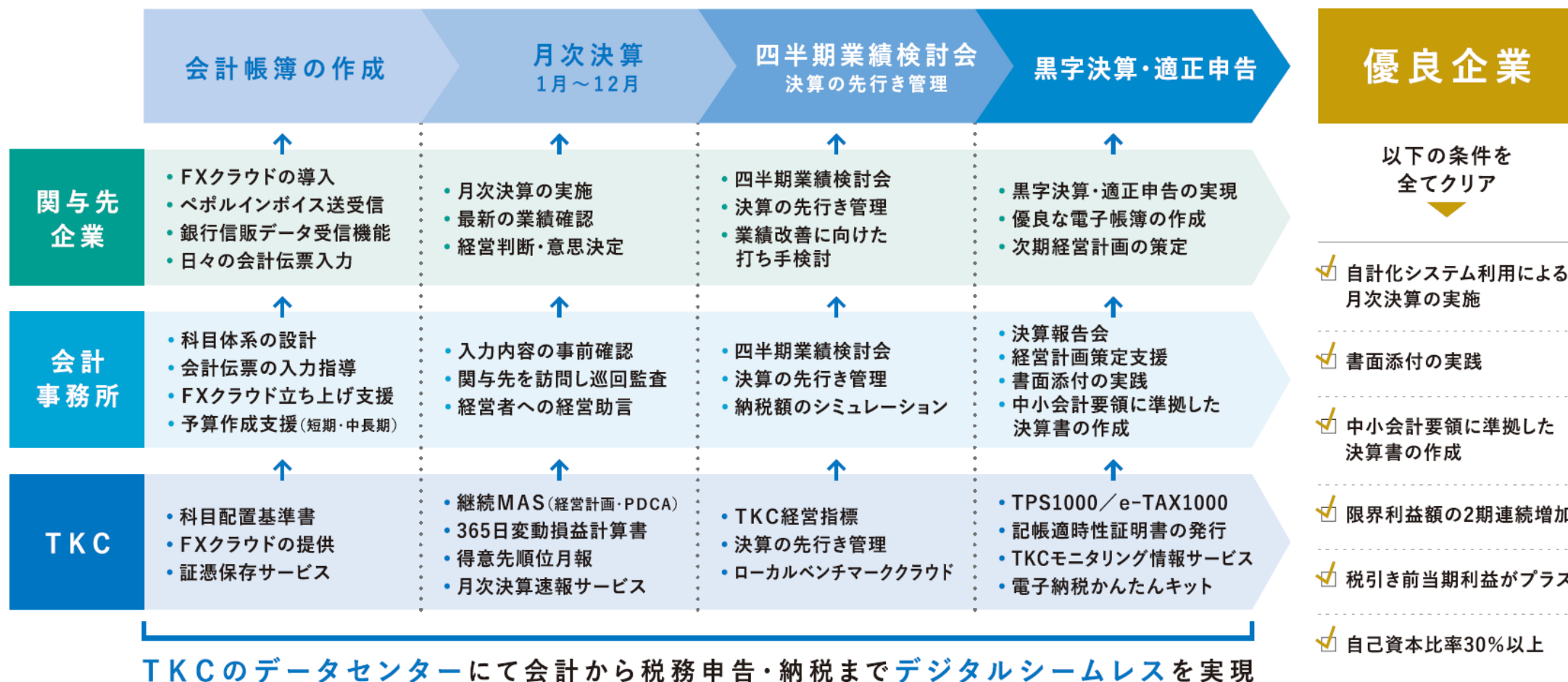
「TKC災害ファストリンク」のサービス開始

- ✓ 支援機能を発揮した事業者への迅速な資金繰り支援
- ✓ コンサルティング機能の発揮及び必要な情報提供
- ✓ 地域経済の復興・発展に向けた融資相談会の実施ほか



- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

06 TKC会員事務所による月次決算の実施と優良企業の育成支援



- 大企業市場への展開

01 デジタル・インボイスへの対応

独DATEV社とペポルインボイスの送受信を開始(令和7年12月、令和8年1月)



02 新リース会計基準対応に関する情報発信

注目コラム
新リース会計基準対応のポイント
2024年9月13日公表の「リースに関する会計基準の適用指針」をベースにした実務上の論点解説を確認する
税務・会計コラム

PDFBOOK
有資格者(公認会計士・税理士)による解説で新リース会計基準の概要をおさらいする
PDFダウンロード

セミナー
3,500名超が申込み
新リース会計基準における不動産賃貸借取引の処理を確認する
お申込みはこちら

無料 オンデマンド配信
新リース会計基準における不動産賃貸借取引
借手・貸手の処理とグループ間取引
配信期間▶2024.11.30日まで

TKC 新リース対応からTKC
2027年4月1日以降開始する事業年度の期首から強制適用
新リース会計基準に**対応**
TKCは新リース会計基準に対応します
制度を知る、自社の影響を確認する、システム対応を確認する
2024.11.18 新リース会計基準関連コラム「契約書のポイント」を公開しました。NEW

03 大企業市場でのシェア拡大とTKC会員の関与先拡大支援

- グループ通算申告システム等 : 資本金1億円超の企業の約**46%**が利用

- TKC連結グループソリューション : 上場企業のシェア**44%**
(売上高トップ100社のうち**94**社が利用)

● 法律情報データベースの市場拡大

※自社調べによる

No.1 日本の判例収録数
362,000件超

No.1 日本の法律雑誌等の
コンテンツ収録数
62 法律出版社等21社コンテンツ

No.1 日本の法科大学院の利用**100%**
法学部等の利用**160**超
ユーザー団体数 **31,000** 超
ID数 **75,000**

法科大学院(法学部・研究者)向け

**法科大学院
教育研究支援システム**

The education and research support systems for law school

【法科大学院／法学部】
法学系の授業における課題調査や論文執筆時の羅針盤として活用可能。

- 【法科部その他】
- ・公務員試験対策ツール
 - ・法学検定学習ツール

法科大学院修了生向け

**法科大学院修了生
サポートシステム**

短答・論文などの各種演習システムや年間3回の模擬試験を通じて、司法試験合格までをサポート。

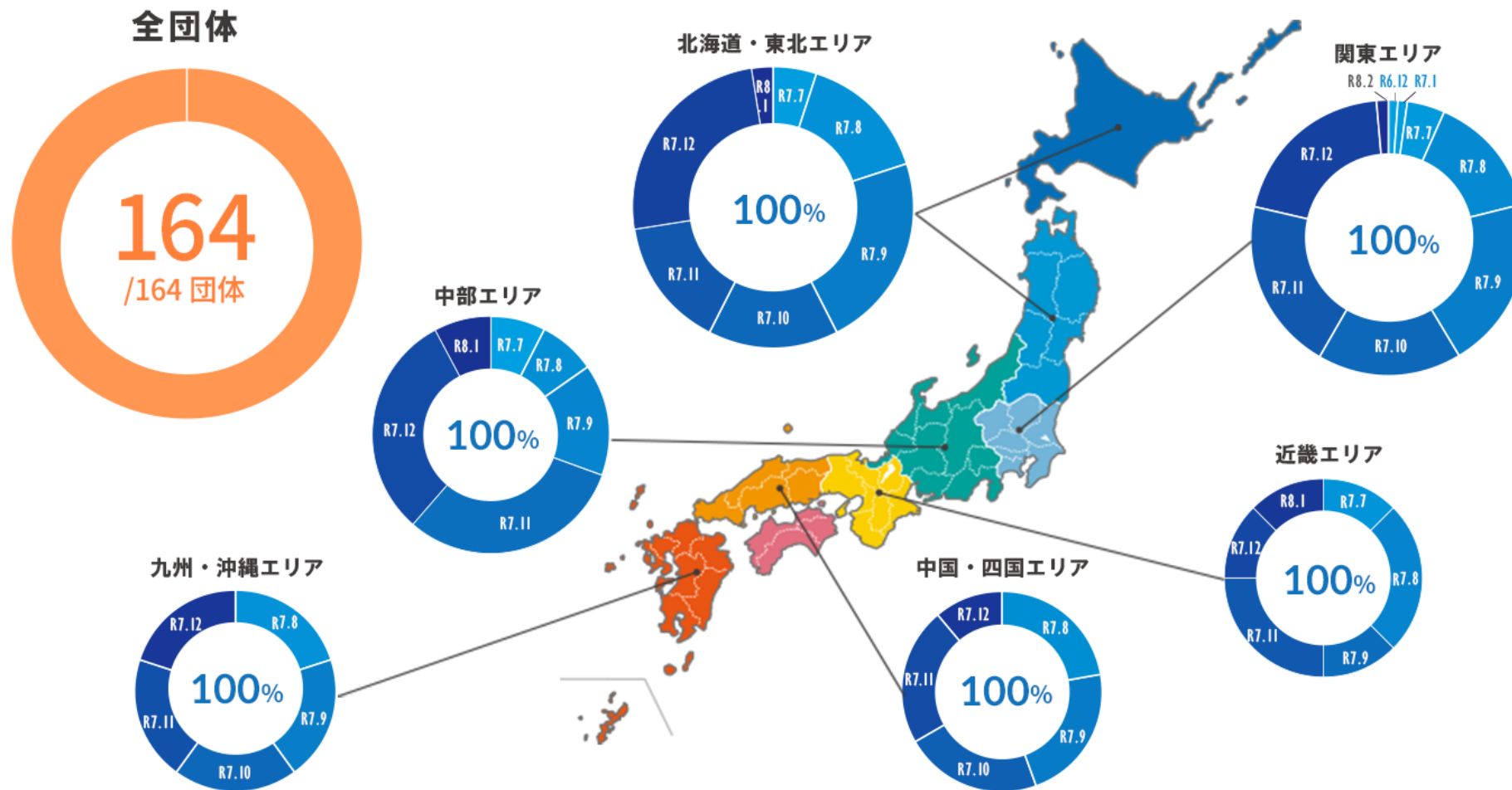
司法修習生向け

豊富なデータベースを搭載する【あなたの司法修習を支える信頼のパートナー】。お得な年間料金に加えて、法科大学院修了生サポートシステムからの無料切替も。

法律家・企業法務向け

判例、法令、文献、雑誌、業務支援ツールなどあらゆる法律情報を収録。法律雑誌等の収録は62コンテンツを誇り、日本最大級。

- 地方公共団体情報システム標準化への対応(全顧客団体の移行を完了)



令和8年3月末までに **164市町村** 全ての移行を完了！

- 行政手続きのデジタル化・オンライン化支援

スマート申請システム



採用

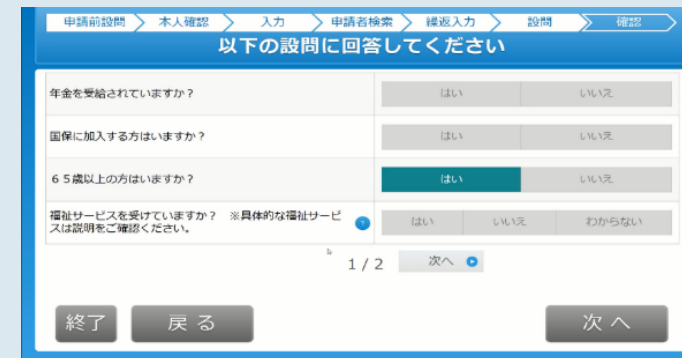
政令指定都市を含む

70 団体

かんたん窓口システム

採用

130 団体



マイナンバーカード 交付予約・管理システム

採用

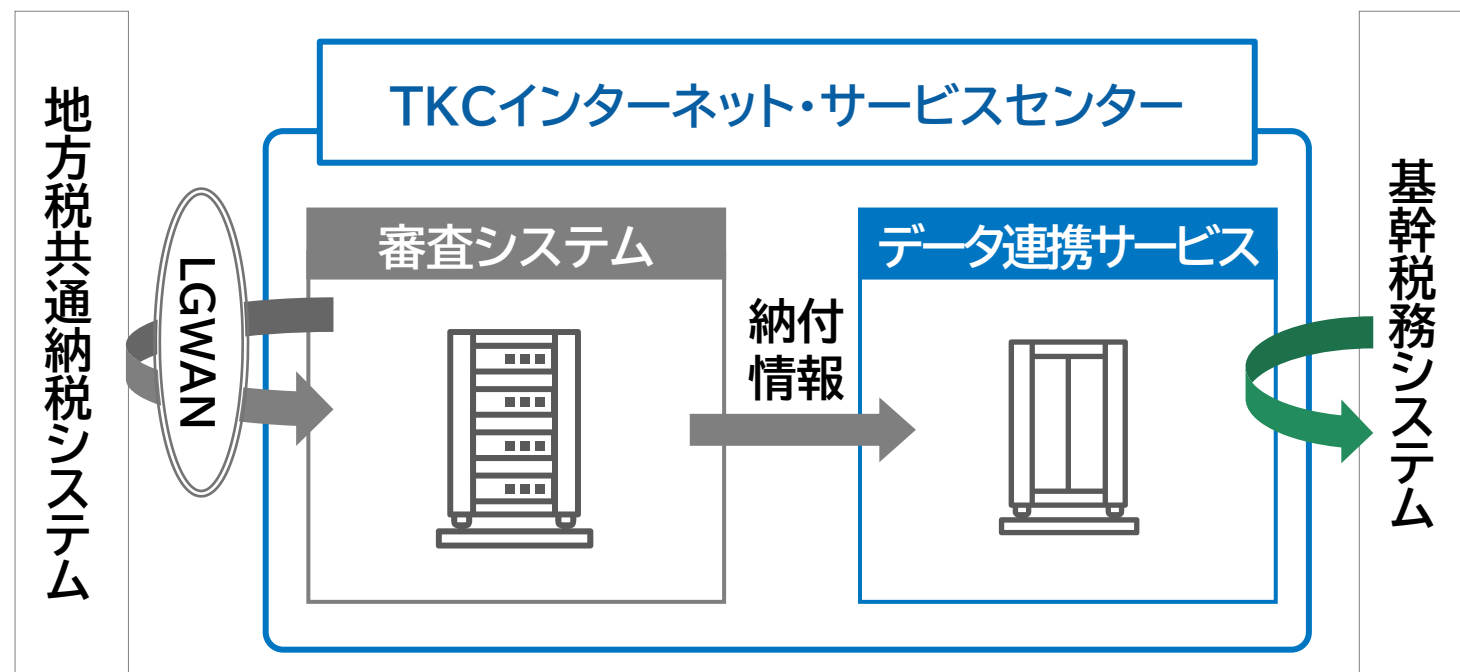
200 団体



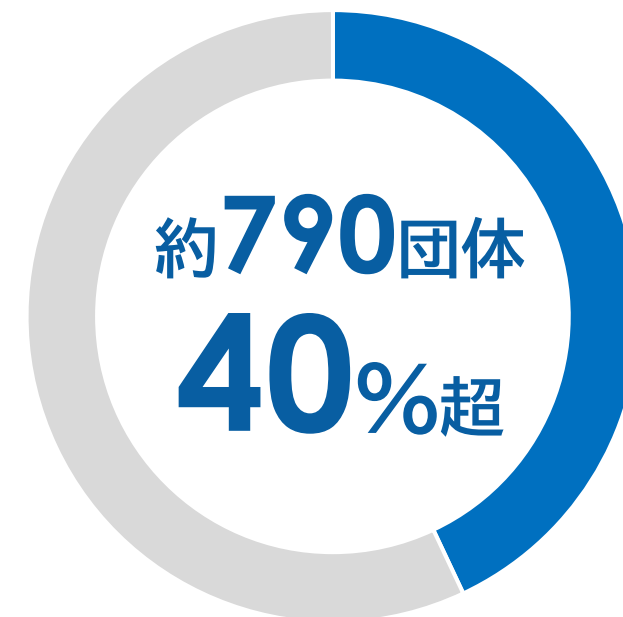
- 地方税務手続きのデジタル化支援

「地方税共通納税システム」の開始に伴う関連システムの機能強化・拡充

地方税電子申告支援サービス



当社システム導入団体



アライアンス契約を締結した約**50**社のパートナー企業と共に提案活動を展開

- 内部事務のデジタル化支援

公会計システム

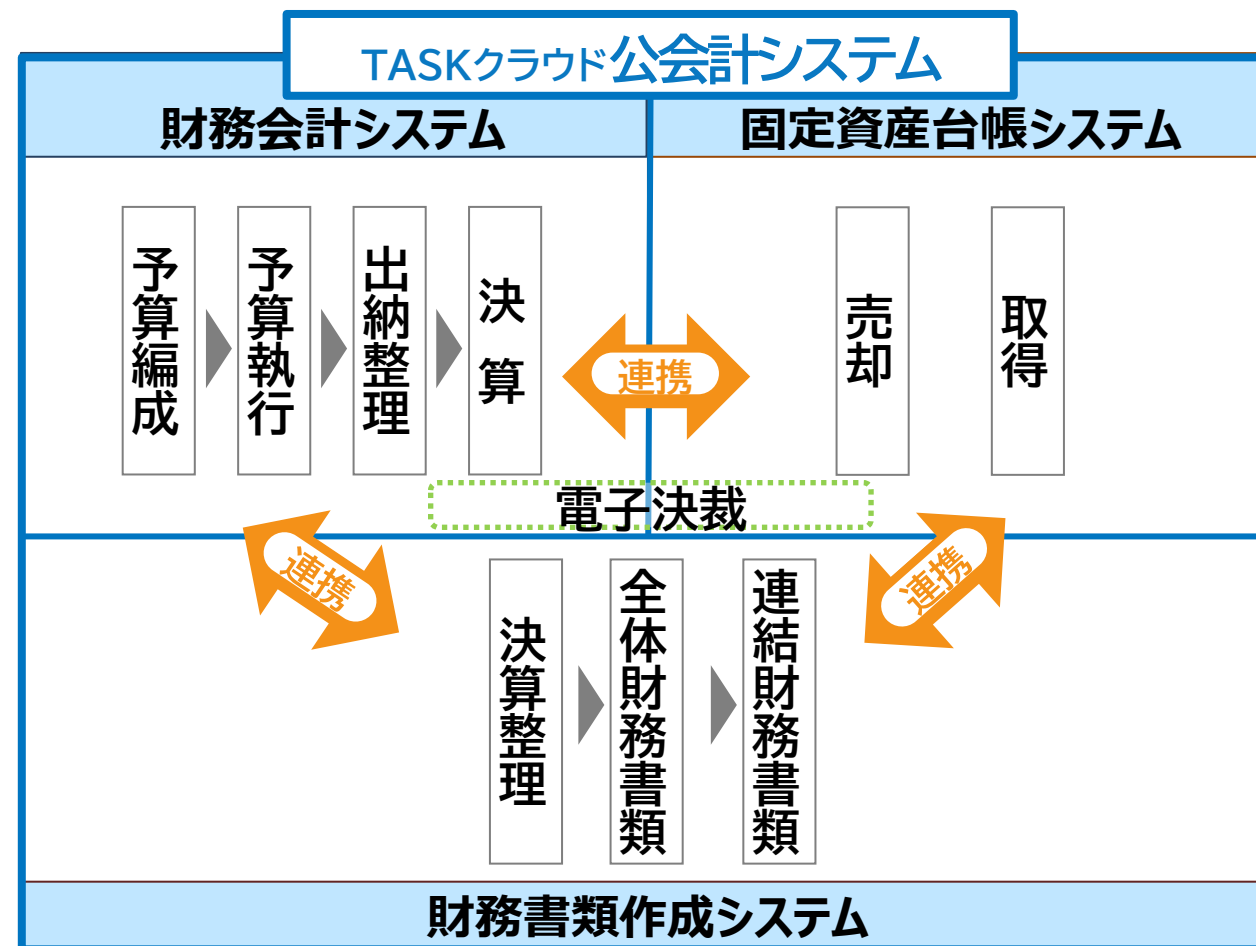
採用

410 団体

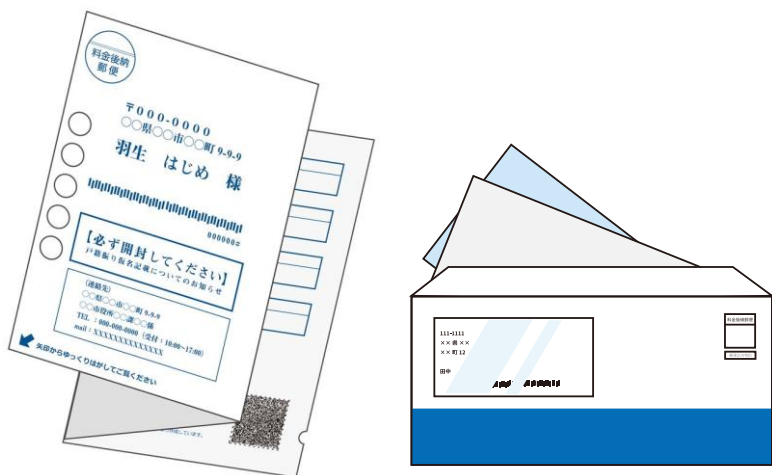
- ✓ 自治体向けの財務会計システムと固定資産台帳システム財務書類作成システムを一体型で管理
- ✓ 電子決裁システムの機能強化
- ✓ 文書管理／人事給与システムのリニューアル

Peppolインボイスへの対応

内部事務のデジタル化に資するサービス拡充

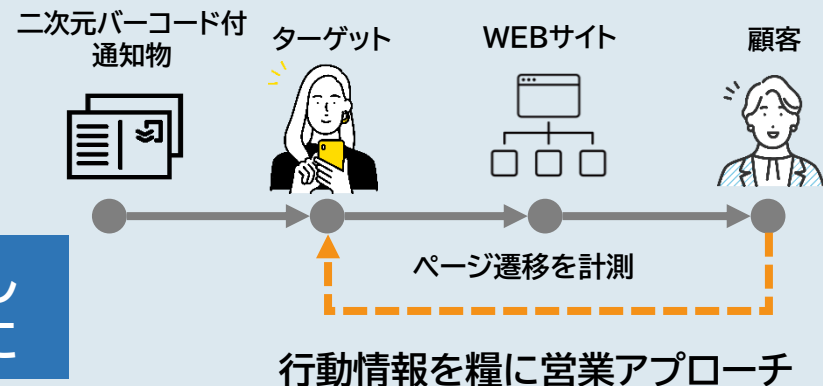


● DPS印刷



効果測定DM

DMの効果を可視化し
営業アプローチの糧に



- ✓ DM印刷サービス
- ✓ 調査票印刷サービス
- ✓ 通知関連業務のBPO

音声コード Uni-Voice

印刷された文字情報を
音声として聞き取れる



● 商業印刷、ビジネスフォーム印刷



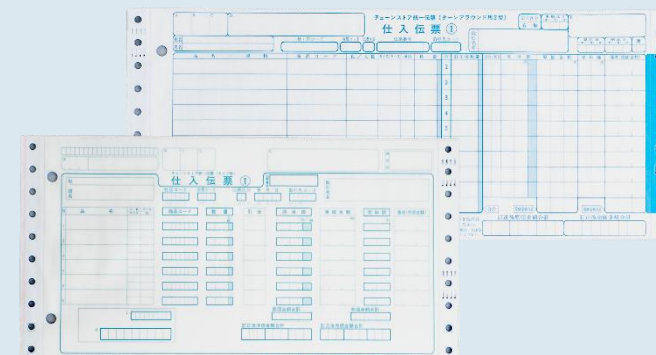
商業印刷・ノベルティ

商業印刷を活用した紙製ノベルティ開発



手書き帳票・特定帳票

ビジネスフォームの需要は健在



- ✓ 周年行事印刷物
- ✓ 専門書の改版(法改正)



本資料は情報の提供のみを目的としており、有価証券の投資の勧誘等を目的とするものではありません。

また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手した情報をもとにした仮定のものであり、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は、経営環境の変化などにより、記載内容とは異なる可能性があることにご留意ください。